

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

備 品 ……定額法

ソ フ ト ウ ェ ア ……定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

税 込 方 式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計				
特定資産				
退職給付引当資産	7,220,101	1,381,144	0	8,601,245
減価償却引当資産	1,865,562	278,397	0	2,143,959
小計	9,085,663	1,659,541	0	10,745,204
合計	9,085,663	1,659,541	0	10,745,204

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計				
特定資産				
退職給付引当資産	8,601,245	0	0	8,601,245
減価償却引当資産	2,143,959	0	2,143,959	0
小計	10,745,204	0	2,143,959	8,601,245
合計	10,745,204	0	2,143,959	8,601,245

4. 担保に供している資産

該当事項はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品	3,296,025	2,143,959	1,152,066
合計	3,296,025	2,143,959	1,152,066

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	8,601,245
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金 ( + )	8,601,245

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	1,381,144
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用 ( + )	1,381,144

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. 重要な後発事象

該当事項はない。